

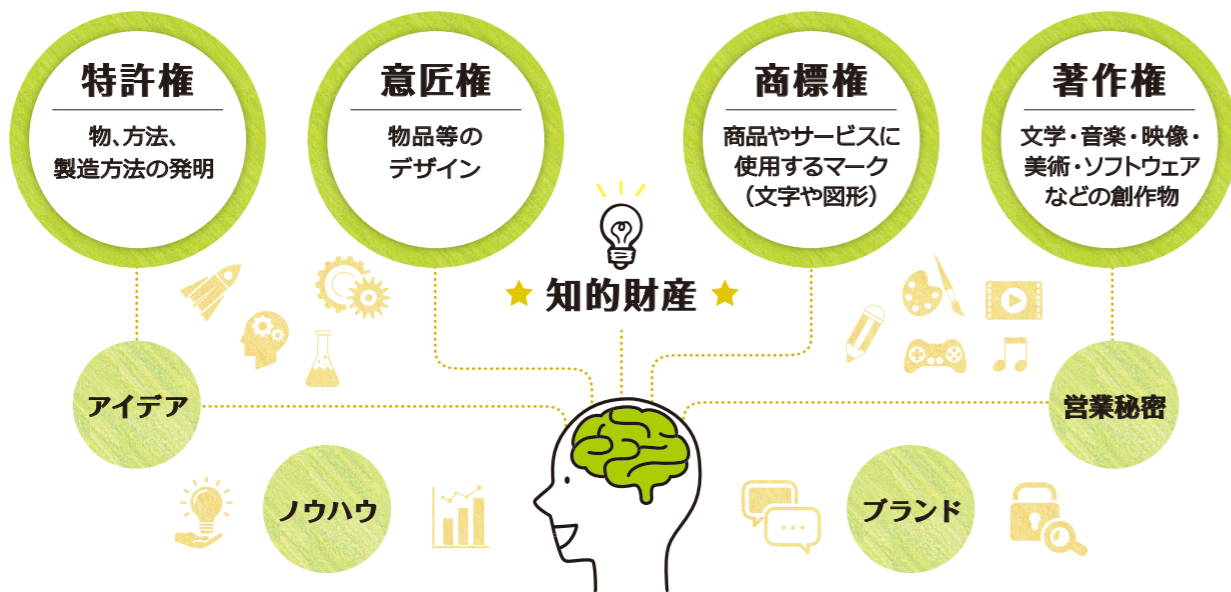
事業概要

県内中小企業、業界団体、中小企業支援機関などが実施する知的財産に関するセミナーや勉強会へ弁理士等の専門家を派遣する事業です。知的財産の基礎知識から実務活用、企業経営への応用まで幅広く支援し企業の競争力強化および県内の産業競争力の強化を目的としています。

- ✓目的や課題、カリキュラム次第で、複数回の継続した派遣が可能です
- ✓専門家の派遣に対する申請者の費用負担はありません

知的財産とは…

知的財産とは、人のアイデアや創作物から生まれる財産のことです。特許・意匠・商標・著作権などの「知的財産権」は法律で守られ、企業の技術やブランドを保護しています。その他、企業のノウハウ、ブランド、営業秘密なども重要な知的財産です。また、近年は個人や企業の枠を越え、地域ブランドなど知的財産活用の幅が広がっています。



なぜ知的財産が必要なのか？



知的財産を適切に管理・活用することで、他社との差別化や競争力、信用力の強化につながります。知的財産と聞くと、「難しそう」「大企業のためのもの」と考える中小企業経営者は少なくありません。しかし、知的財産をうまく活用することで、経営にとってよい結果を生むことが可能となります。



- 知的財産の基本について知りたい
- 自社のブランド、商品を守るため商標について勉強したい
- 地域ブランドを確立して、商標登録・商品開発などを考えたい
- 商品パッケージデザインやネーミング等について学びたい
- 共同研究等を推進するため、知財の権利化や管理上の注意事項等を確認したい
- 特許等の知財を活用した事業戦略を検討したい
- 利益の源泉となる営業秘密の管理について学びたい
- 企業支援を行うにあたり必要となる知的財産の知識を学びたい

支援までの流れ



《支援例》

ご要望の例	支援内容例	専門家
知的財産の基本について知りたい	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許、商標、意匠などの基礎講義 ● 知財を活用したビジネス事例の紹介 	弁理士 企業経営者
自社のブランドや商品を守るため、商標について勉強したい 地域ブランドを確立して、商標登録・商品開発などを考えたい	<ul style="list-style-type: none"> ● 商標などの基礎講義 ● 地域団体商標出願等に関する助言 ● 商品のブランディングに関する助言 ● 自社のブランドや商品を守るため、商標について勉強したい 	弁理士 ブランディング コンサルタント
商品パッケージデザインやネーミング等について学びたい	<ul style="list-style-type: none"> ● 商標などの基礎講義 ● 商品企画(コンセプトやネーミング等)のワークショップ 	ブランディング コンサルタント
共同研究等を推進するため、知財の権利化や管理上の注意事項等を確認したい	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許、商標、意匠などの基礎講義 ● 個別の実務状況等に対する助言 	弁理士
特許等の知財を活用した事業戦略を検討したい	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許などの基礎講義 ● 知財検索サービスでの先行調査 ● 特許マップ等の作成及び分析方法 	弁理士
利益の源泉となる営業秘密の管理について学びたい	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業秘密の基礎講義 ● 実践的な営業秘密管理体制構築に向けた助言 	弁理士 コンサルタント
支援機関向け知財研修 企業支援を行うにあたり必要となる知的財産の知識を学びたい	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業支援担当者向け知的財産支援の実務ポイント解説 ● 支援現場における活用事例紹介 	弁理士 中小企業診断士

《活用方法例》

本制度の活用例



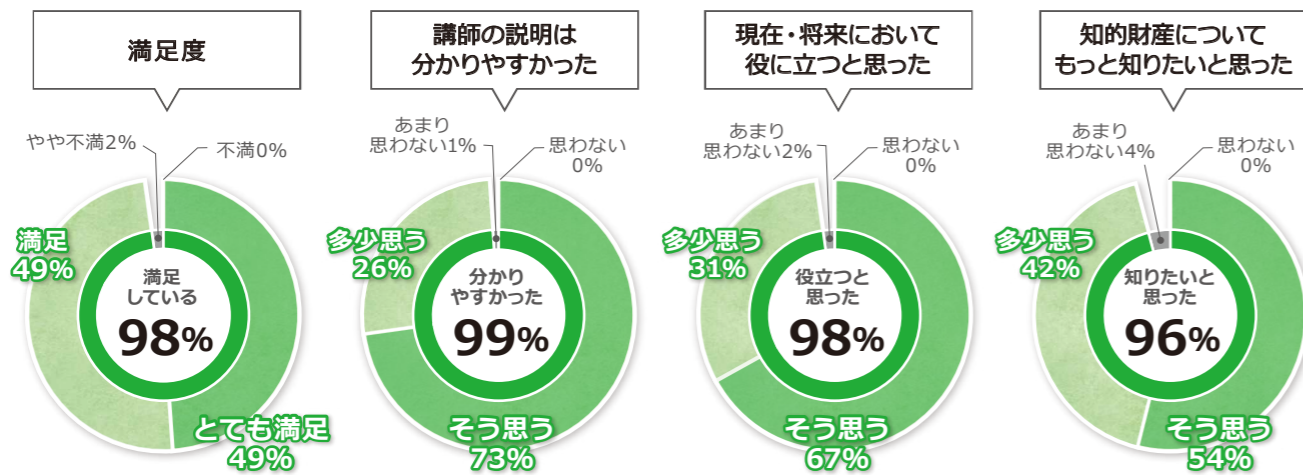
- 団体・グループが実施するセミナーや勉強会への派遣
 - ・ 会員/各部会/入居企業/支援企業/新規会員獲得向けのセミナー・勉強会へ派遣
 - ・ 各団体に実施する事業・取組み・セミナーの1コマとして活用
- 職員研修・勉強会への活用
- 参加者の充実度向上のため下記の取組みを追加で実施
 - ・ セミナー後半に、INPIT 沖縄県知財総合支援窓口の担当者による相談窓口紹介
 - ・ 沖縄県産業振興公社や各支援機関の実施する企業支援サービスの紹介
 - ・ セミナー終了後、講師(専門家)、INPIT 担当者による個別相談会の実施

■ R7年度 活用実績

- 企業・団体への派遣 … 5社 (7回 受講者数: 220名)
- 自主企画セミナー実施 (3回 受講者数: 72名)
- 合計 …………… 5社 (10回 受講者数: 292名)



■ アンケート結果(受講者全体)



企業・団体

事例 2 商標トラブルから学ぶ知的財産セミナー ～あなたの会社名・商品名、大丈夫ですか?～

公益社団法人那覇法人会

主な参加者 会員企業

実施目的 会員ニーズに応じたセミナーを開催し、実務に活かせる知識やスキルを学ぶ機会を提供したい

実施内容 ①知的財産の基礎
②商標の重要性
③県内外の知的財産活用事例

専門家 弁理士 大久保秀人(沖縄国際特許商標事務所)

支援を活用した感想

- 商標登録について、ケーススタディを通して学ぶことで知識が深められた
- 他社権利の侵害リスクや、早期出願・権利取得の重要性が共有され、日常業務におけるリスク管理意識の向上に繋がった



企業・団体

事例 1 知的財産について体系的に学びたい!

拓南本社株式会社(拓南グループ)

主な参加者 拓南グループ社員

実施目的 ● 知的財産の基礎知識習得
● 研究成果等の特許化を見据えた知識習得

実施内容 【第1回】特許を中心とした知的財産制度
【第2回】意匠、商標制度
【第3回】IP ランドスケープと特許情報検索実務

専門家 弁理士 西平守秀(福島特許事務所)
知財情報コンサルタント 野崎篤志(株式会社イーパテント)

支援を活用した感想

- 特許・実用新案・意匠の違いや、国際出願の流れ、職務発明規程の実務対応について理解できた
- 知的財産権を取得するメリットとデメリットを知ることができた
- 生成AIを活用した特許情報の収集・分析手法は、すぐに実務に活かせる内容だった



企業・団体

事例 3 会社設立時の商号登記と商標登録について学びたい!

司法書士法人ロアック

主な参加者 各地域オフィスにおける企業実務担当者

実施目的 商号等の会社・法人登記と商標登録の比較、留意点等の知識習得

実施内容 ①会社設立時の商号登記と商標登録の関係や留意点
②商標検索の具体的な手法
③法人・個人が所有する知的財産の相続・移転に関する考え方について

専門家 弁理士 大久保秀人(沖縄国際特許商標事務所)

支援を活用した感想

- 会社の商号決定時の商標確認の重要性を知ることができた
- J-PlatPatを活用し、企業へアドバイスなど行いたいと思った
- 事業承継など多くの相談業務を行う上で、企業への提案や助言に役に立つと感じた



企業・団体 事例 4 企業価値担保権や知的財産・企業価値からみる事業性評価について学びたい!

株式会社琉球銀行

主な参加者 融資・企業支援担当者

実施目的 企業価値担保権施行を見据えた理解促進

実施内容 ①企業価値担保権の概要
②知的財産・企業価値からみる事業性評価
③経営デザインシートの活用方法

専門家 事業制融資推進室長 水谷登美男(金融庁)
弁理士 松本浩一郎(IP Valuation 特許事務所)

支援を活用した感想

- 知財金融の重要性と実務課題について理解が深まった
- 無形資産を活用するためのノウハウや事例を確認することで、具体的な取り組みのイメージを確認することができた



自主企画 事例 2 キャラクターやロゴが利益を生む? はじめてのライセンスビジネスセミナー

公益財団法人沖縄県産業振興公社

主な参加者 県内企業・支援機関職員

実施内容 ①自社や他社のIP(知的財産)を活用したライセンスビジネスの基礎
②キャラクタービジネスの実務
③キャラクター商品市場の現状

専門家 陸川 和男(株式会社キャラクター・データバンク)

参加者からの評価

- ライセンスビジネスの具体的な手順が理解できた
- ライセンサー、ライセンシーどちらも社内が必要だと感じた
- ライセンスビジネスの流れや心得、事業計画の立案ポイントなど勉強になった



自主企画 事例 1 企業・商品の「らしさ」を形にするリブランディング実践セミナー

公益財団法人沖縄県産業振興公社
沖縄県食品産業協議会
公益社団法人沖縄県工業連合会

主な参加者 会員企業、県内企業

実施内容 企業や商品の「らしさ」を言語化・可視化するコンセプトづくりやファンづくりにつながるブランド設計の手法について、沖縄県内企業の支援事例を交えながら解説

専門家 デザイナー 山内 真一(株式会社kuli-kuli)

参加者からの評価

- タグライン、ロゴ設計の重要性を実感した
- 実際の企業の事例が聞けて参考になった



自主企画 事例 3 営業秘密管理セミナー ~社員の入替りが激しい中、会社の営業秘密を守るには!~

公益財団法人沖縄県産業振興公社

主な参加者 県内企業(経営者、管理部門担当者など)

実施内容 ①営業秘密の基本
②今日から始める情報漏洩の「5大急所」対策

専門家 弁理士 松本浩一郎(IP Valuation 特許事務所)

参加者からの評価

- 営業秘密を守るための留意点が整理されており、分かりやすかった
- 営業秘密として保護されるには要件があり、自社で管理体制を整える必要があることが理解できた
- 具体的な対策が示されており参考になった。すぐに実践できる内容であり、社内での導入を検討したい



【令和7年度】
知的財産包括支援事業 事例集

問い合わせ先



〒901-0152 沖縄県那覇市小祿1831番地1
(沖縄産業支援センター4階 401)

TEL:098-859-6239

E-mail: chizai@okinawa-ric.or.jp

Website : <https://okinawa-ric.jp/>